

ことば村シンポジウム「多言語社会 日本③」

災害情報はどのように伝えられたか

—多文化社会日本のメディア環境と課題—



主催 NPO法人地球ことば村・世界言語博物館

共催 国際交流基金

後援 公益財団法人放送文化基金

日時：2012年2月25日 13:00-17:00

会場：国際交流基金JFICホール「さくら」

予稿集

プログラム

12:30 開場

13:00 開会 司会：井上逸兵（慶應義塾大学教授・地球ことば村副理事長）

現地報告発表：地球ことば村スタッフ

- ① 岩手県奥州市調査
- ② 宮城県仙台市調査
- ③ 福島県福島市、二本松市その他調査
- ④ 茨城県水戸市調査

14:00 パネリスト発表

- ① 周飛帆先生（千葉大学准教授）
- ② 李善姫先生（東北大学助教）

15:00 休憩 15分

15:15 パネリスト発表

- ③ 日比野純一先生（FMわいわい代表）
- ④ 米倉律先生（NHK放送文化研究所メディア研究部主任研究員）

16:15 パネルディスカッション（会場参加者も含む）

17:00 閉会

ことば村現地調査 報告—1.

東日本大震災での滞日外国人への情報伝達

— 岩手県奥州市における調査の報告 —

小幡由紀子（ことば村事務局）

佐野彩（一橋大学大学院・地球ことば村運営委員）

取材日時：2011年7月26日

取 材 先：胆江日日新聞社、奥州エフエム放送株式会社、奥州市国際交流協会
韓国人女性、中国系女性

奥州市における「多文化共生」に向けた取り組み

岩手県南部の内陸部の町、奥州市では、2009年に市の国際交流協会によって「多文化共生マスタープラン」が策定されるなど、民間と行政が協働で多文化共生に取り組む体制づくりが進められている。国際交流協会は国際交流イベントや日本語教室、外国人の母親のサークルなどを開催し、外国人がネットワークをつくり、情報交換を行う場となっている。また、コミュニティ FM 局の奥州エフエムは、英語、中国語、韓国語、タガログ語、やさしい日本語による多言語情報番組を放送している（月～金曜、各言語週1回5分間）。

東日本大震災における外国人の被災状況

東日本大震災で奥州市は震度6弱を記録した。沿岸部の地域と比べると被害は少なかったものの、停電や断水が起こるなど、ライフラインは大きな打撃を受けた。地域紙の胆江日日新聞には、地震の少ない国から来た外国人が震災を経験して受けた衝撃や、停電に見舞われて情報が入らなかったことによる不安などが綴られている。

また、大使館からの避難勧告で各地の中国人が集団帰国したことが報じられているが、奥州市の中国人もチャーターバスで新潟空港へ向かい、数日後に帰国の途についた。大部分の中国人は2～3ヵ月後には戻ってきたが、勤務先に「外国人は使えない」という意識が広がったり、戻ってきた外国人同僚に対して批判を浴びせる人もいたという。

奥州エフエムによる多言語災害放送 - 信頼できるメディアの存在

奥州エフエムは震災当日から多言語放送を開始し、臨時災害放送局として災害対策本部が発表するライフラインの復旧や物資の支給場所などの情報を英語、中国語、韓国語、タガログ語の4言語に翻訳して放送した。奥州市では日頃から自治体、国際交流協会、コミュニティ FM 等が比較的うまく連携しており、それが震災時の迅速な対応につながったと思われる。外国人

の間では、奥州エフエムを聴けば外国語で情報を得られるという安心感があったようだ。奥州エフエムは地域に特化した放送を心がけており、地域住民の6割近くが聴いているという。災害時の情報伝達手段として、普段から市民の信頼を得て利用されているメディアがあることが望ましいが、奥州エフエムは外国人を含む地域住民とそのような関係を築いていると言えよう。

なお、臨時災害放送局になるとコマーシャル収入が得られなくなり、ラジオ局は財政的に非常に厳しい状況に陥ってしまうという。この状況は多言語放送を含む災害時の情報伝達において適切な放送基盤を守るという点から問題であると思われる。

“口コミ”による情報伝達 - 人と人のネットワークの重要性

奥州市では大都市と比べて外国人が比較的コミュニティに溶け込んでいる様子が窺われた。日常的に築かれている地元の人とのネットワークや外国人のネットワークは、震災時に重要な情報伝達手段となった“口コミ”による情報伝達を可能にする。今後は、国際交流協会を通して築かれるネットワークだけでなく、その他の既存の外国人のネットワークも含めて、総合的にネットワークを生かしていくことが求められている。

取材先：胆江日日新聞社、奥州エフエム放送株式会社、奥州市国際交流協会、韓国人女性、中国系女性



ことば村現地調査 報告—2.

宮城県仙台市の場合

新井明男（ことば村運営委員）

取材日：2011年7月14日

取材先：宮城県国際交流協会(MIA)・みやぎ外国人相談センター・仙台国際交流協会

災害情報は在留外国人にどのように伝えられたか ～宮城県の場合～

地球ことば村運営委員 新井明男

Ⅰ 災害の爪痕 宮城県名取市閑上(ゆりあげ)地区

仙台の中心街から南へ10キロほどの名取市は、仙台空港への最寄りの駅でもある。震災から4カ月以上たった2011年7月下旬現在、空港へ行く鉄道は復旧せず、バスが代行運転していた。閑上では、海岸から2キロも離れたところに乗り上げた船が何隻も放置され、自動車はぐちゃぐちなまま数か所にまとめられていた。海岸に向かう途中高速道路のあたりを過ぎる

と人っ子ひとりいない一面の原っぱで海まで見通せる。

この地域は仙台へ通うサラリーマンの住宅が連なっていたのだそうだが、家屋は基礎だけを残してすべてが失われ、遠くでクレーンなどの重機が入って今も漂流物の処理をしていた。震災当時は海岸から2キロもある高速道路のあたりに死体が数十あるいは数百と打ちあげられていたそうである。今回の災害は地震によって被害は広範囲にわたっているが、その中でも津波による被害がいかに人知を超えた甚大なものであったかを思い知らされた。

II 宮城県在留の外国人 約 16,000 人・震災時出国者 4800 人・震災死者約 30 人

宮城県在留の外国人は約 16,000 人である。そのうち仙台には約 1 万人(仙台市人口約 100 万人の 1%)が住んでいる。仙台市を中心に多いのは中国・韓国などの留学生で約 1,500 人いる。一方、都市部以外で多いのは日本人との配偶者及び漁業・農業の技能実習(研修)生と呼ばれる中国人やインドネシア人である。

地震発生当日の深夜から宮城県国際交流協会や仙台国際交流協会には中国などのメディアからの問い合わせが入り始め、原発事故発生以降は大使館がバスを手配し日本在留者の保護にのりだした。新潟の中国領事館だけで 700 人がバスで帰国の途についたとみられる。仙台空港は閉鎖、新幹線も不通で、バスは唯一の輸送手段であった。結局 16,000 人の外国人のうち 4,800 人が出国した。うち、約半数は再入国していないと見られている。

日本人との配偶者(妻)の場合、病気がちの親をおいて帰れなかった人がいる一方、震災で夫を亡くして日本に留まるべきか思案している人もいる。配偶者・技能実習生いずれの場合も実態として間にブローカーが介在しており、在留外国人の問題はそう簡単ではない。外国人を受入れている以上、労働力としてだけ見るのではなく、生命財産を守ることも受入れ国のつとめであろう。この震災で亡くなった外国人は宮城県だけで 30 人前後といわれている。

III 在留外国人の情報源・FM ラジオと日本語学校

仙台市は地震発生当日から外国人のための多言語支援センターを設置し、留学生などの災害言語ボランティアの協力をえて、コミュニティFM局と提携し英語・中国語・韓国語・やさしい日本語で生活情報・災害情報などの提供を始めた。地震直後はインターネットも通じたが、電源の確保などの問題もありラジオが一番確実な情報源であった。

多くの留学生はパソコンを使い本国からの情報で地震や原発の情報をえていた。電話が通じられるようになると本国の親や親戚・友人から帰国を促す電話がひっきりなしに入るようになった。日本メディアはNHKが一部テレビの副音声で英語放送をしたが、在留外国人の情報源となり、情報交換の場として機能したのは日本語学校であった。

IV 災害時メディアの動向一般

1. コミュニティFM局・他FM局からの支援

阪神淡路大震災でもコミュニティFM局が大きな役割を果たした。今回も神戸の「FMわい

わい」が多言語翻訳など仙台のコミュニティFM局の支援をした。今のメディア状況では地域情報も必ずしも地元で翻訳する必要はなく、神戸・東京・滋賀（多文化共生マネージャー養成施設）などでもネットで容易に連携することができる。

2. 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター 期間限定の多言語翻訳センター機能

災害発生当初から東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターは多言語による翻訳センターとして機能した。センターでは災害情報を中国語・英語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語・タガログ語・ベトナム語・タイ語・インドネシア語・やさしい日本語に翻訳して提供した。原発関連の情報などは専門用語が多く、外国語で正確に伝えるのに苦労した自治体などが多いなか、役にたったと評価されているが、2011年6月30日で活動を停止した。

この他にも外国語による災害情報としては入国管理局、原発の放射能関連は文部科学省・気象庁、放射能被曝は放射能医学総合研究所などが主として英語によるサイトを立ち上げている。

FM局にしてもインターネットにしても災害時に急遽立ちあげるのではなく、日常から利用者との間に信頼関係を築き上げているメディアがあることが望まれる。

3. NHK 英語副音声・ストリーミング・ラジオ第2・NHK ワールド

NHKはテレビの副音声で英語による情報提供をおこなっているほか、災害発生当初はインターネットによるストリーミングも試みた。しかし、一般番組は著作権などの問題もあり、まもなく停止した。

NHKのラジオ第2放送では海外向け放送を数カ国語で放送している。しかし、その知名度は低く、また時間帯が限られているうえに、時間によって言語が違うので、災害などの緊急情報は必ずしも的確に届けることはできない。

NHKワールドは海外向け放送だが、インターネットで国内からもアクセスできる。現在アラビア語・ベンガル語・ビルマ語・中国語・フランス語・ヒンドウ語・インドネシア語・韓国語・ベルシャ語・ポルトガル語・ロシア語・スペイン語・スワヒリ語・タイ語・ウルドゥ語・ベトナム語の16ヶ国語で聞くことができる。しかし、これも周知が不十分で、自治体国際化協会などでも知らない人が多く、総合テレビなどで周知をはかる必要があろう。

NHKの海外放送は元来海外への情報発信を主目的としているため、在留外国人の情報ニーズに十分対応しきれていない。衛星を使った情報伝達が本格化した時代にあって、短波の時代の理念で運営されている国際放送の理念も在留外国人を含めた対象にひろげたサービスとして再定義することが必要になってきているのではなかろうか。電信の分野でもNTTとKDDIがともに国内も海外もサービスの範囲として再定義されなおされたように、NHKワールドの使命も変わってきているように思われる。

NHKは災害指定機関にされており、200万人いる在留外国人を災害から守る使命もあるのではなかろうか。もちろん、地域情報におけるコミュニティFM局などの役割は大きい。しかし、現在NHKの県域FM放送は災害時に外国人向けのサービスは行っておらず、各地域放送

局は災害時などには国内向け放送で手いっぱいであり、外国人向けサービスを新たにはじめる余力はなさそうである。

今回の災害でも神戸のFM局が阪神淡路大震災の経験をいかして、仙台のFM放送向けの放送素材を神戸で翻訳したように、災害時の地域情報のかなりの部分は他地域からカバーできる。とりわけ原発事故のような広域情報は各県の国際交流協会がその役割を担うことも必要であるが、広域的な支援が不可欠であろう。

取材先：宮城県国際交流協会(MIA)・みやぎ外国人相談センター
仙台国際交流協会(SIRA)



ことば村現地調査 報告—3.

東日本大震災での日本語非母語話者への情報伝達 —福島県における調査報告—

八木橋宏勇（杏林大学外国語学部・地球ことば村運営委員）

取材日時：2011年9月10日・11日

取材先：財団法人福島県国際交流協会

福島市・二本松市・飯舘村・南相馬市・相馬市の住民の方々

東日本大震災が福島県に残した爪痕は、深刻で広範囲にわたる。地震による大津波が港や家々を呑み込み、塩害や衛生問題を起こしながら街の風景を一変させた。福島第一原発は一時制御不能に陥り、放射能という見えない脅威が住民たちの生活や経済活動を著しく制限し、農作物の風評被害まで引き起こした。この未曾有の難局は、人々の心に癒されることのない傷跡を残した一方、地縁と地域力に基づく人々の「絆」を、より一層確たるものとするきっかけともなったのは周知の通りである。「近所の人に一人では大変だからと招かれて、朝まで一緒にいさせてもらって、とても心強かった」—これは、あるイギリス出身女性の声である。

多くの人命と家屋が一瞬で失われた沿岸地区に降り立つと、人類を襲った地球の想像を絶するエネルギーに、いかなる言葉も絞り出すことができない。全国各地から駆けつけた警察車両が福島県の公道を走っている光景も異様である。一方で内陸部は、地震の痕跡があちこちに残されているものの、人々の暮らしは驚くほど平静であった。以下は、2011年9月に福島県で行った取材報告である。

1. 日本語非母語話者への情報伝達

東日本大震災前に公表されたデータによると、福島県の外国人登録者数は 11,099 名（平成 22 年 12 月末日）で、県人口に対する外国人登録者数の割合は対 1,000 人比で（※シンポジウム後追記）5.47%であった。平時より日本語非母語話者を対象に、日常生活に必要な情報や災害情報の提供（生活ガイド・多言語対応可能な医療機関リスト・子育て情報・多言語 HP・災害時マニュアルなど）、生活相談（電話と面談）を多言語（中国語・英語・タガログ語・朝鮮語・ポルトガル語）ならびに「ふりがな付き日本語」で行っていたが、震災発生直後には、「外国語による地震情報センター」（福島県国際交流協会内）を設置し、専用ダイヤルを用意した。日本語で情報を得ることが困難な日本語非母語話者（主に「英語指導助手」として来日した日本語が分からない英語圏出身者）には重宝したものである。

国籍	母語	主な来日目的	登録者数
中国	中国語	結婚・技術研修	4771 人
フィリピン	タガログ語・英語	結婚・技術研修	2236 人
韓国朝鮮	朝鮮語	結婚・技術研修	1918 人
ブラジル	ポルトガル語	技術研修	275 人
アメリカ	英語	英語指導助手	300 人
その他			1599 人
			計 11,099 人

福島県外国人登録者の国籍別内訳（平成 22 年 12 月末日）

窓口対応ができるよう、仮設の事務所を構えたが、直接訪れる利用者はいなかったという。そもそも福島在住の日本語非母語話者は、いわゆる「外国人妻」が多く、日本語をある程度使える状態で来日しており、また日常的に日本語で生活しているため、災害時にも日本語で情報を得ることができた者が多かったようである。また、福島県には日本語非母語話者の集住地域はないが、例えばフィリピン出身者間では、フィリピンの文化と福島の文化を大事に活動するコミュニティが完成しているそうである。これは、災害のために結集したグループではなく、平時より活動しているからこそ、災害時にも情報の共有という面で機能を果たすことができたと思われるであろう。

2. メディアに期待すること

福島県国際交流協会に対しては、地元新聞社やテレビ局による情報提供の協力があり、主としてインターネットを通して適宜情報の配信ができたとのことであった（アクセス数は平時より 4~5 倍に増加）。しかしながら、テレビやラジオといった「リアルタイムな情報」を提供しうるメディアは、情報の即時性に対応できているかどうか再検証する余地が残されている。緊急の災害情報は、過不足なく明快であれば必要最低限でよく、例えばテレビであればテロッ

ブを多言語で流すだけでも十分な価値がある。福島県の場合、中国語・英語・タガログ語・朝鮮語・ポルトガル語のニーズが高く、雛形を事前に用意しておけば対応できるのではないか。また「情報を得たければこのチャンネルを見れば／聴けばよい」というような情報伝達ルートを平時より確立しておくことができれば、災害時にも役立つはずである。ただし、これは地元のメディアでは対応ができない可能性もあり、全国的なメディアに一つの責任として行ってほしい、とのことであった。

福島在住の日本語非母語話者の約 2 割が、震災直後祖国へ避難した。これは、主として日本以外のメディアが発する情報に基づいた行動であったようである。英語圏のメディアが福島を *ground zero* (爆心地) と報道したことは記憶に新しい。これは世界同時多発テロでも用いられており、「戦時」というイメージを強く印象付ける。日本のことは日本から世界へ正しく発信できる態勢作りをお願いしたい。また、メディアの役割として、インパクトがある部分だけを繰り返し取り上げるのではなく、「その後」についても責任を持って示していただきたい。「いまでもずっと 3 月 11 日のままではないのだから」(中国出身女性)

【参考】〈データ出典〉

1. 「市町村別外国人登録者数」(福島県庁生活環境部国際課 HP)
(http://www.pref.fukushima.jp/kokusai/non_contents/genjyou/01-02.html)
2. 「外国人登録者数の推移」「国籍別の内訳」「県人口と外国人登録者数の推移」
(福島県庁生活環境部国際課 HP)
(http://www.pref.fukushima.jp/kokusai/non_contents/genjyou/01-01.html)



ことば村現地調査 報告—4.

震災後 10 日目・水戸からの報告

小林昭美(地球ことば村理事)

取材日：2011 年 3 月 20 日

取材先：茨城県国際課、水戸市国際交流協会ほか

地震から 10 日目にあたる 3 月 20 日(日)茨城県水戸市に入り取材した。常磐線は復旧しておらず東京駅からバスで向かった。市内の道路はところどころに段差があり、市役所は別の場所に機能を移転していた。偕楽園は梅が満開だったが閉鎖されていた。

茨城県在住の外国人

茨城県在住の外国人登録者は約 56,300 人（平成 20 年末現在）であり、全国で第 10 番目に多い。国籍別では中国(約 15,900 人)、ブラジル(約 8,900 人)、フィリピン(約 8,300 人)、韓国・朝鮮(約 5,700 人)、タイ(約 4,800 人)、ペルー(約 2,000 人)、インドネシア(約 1,700 人)などとなっている。農業県なので農業や漁業の研修生が多いのが特徴である。

茨城県の対応

茨城県国際課では地震発生の翌日 3 月 12 日（土） 10 時から 24 時間体制で相談窓口を開き、英語による対応をした。

また、茨城県外国人就労・就学サポートセンターではポルトガル語による相談を開始し、避難場所での水の支給などについて情報提供をした。茨城県のホームページ（英語版）でも地震情報などを伝えた。水海道生涯学習センターにはブラジル人 10 家族程度が避難し、石下町福祉交流センターには 100 人程度が避難した。

3 月 14 日以降は茨城県国際交流協会と共同で、中国語による電話相談にも対応できるようにした。

3 月 18 日（金）以降は茨城県国際交流協会（災害多言語支援センター）による対応ができるようになり、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、韓国語、タイ語、タガログ語、インドネシア語の 8 言語で 8 時 30 分から 17 時まで、土日祝日も含めて対応できるような体制ができた。

外国人の支援体制

茨城県では外国人のための相談センターを設けて通常つぎのようなスケジュールで茨城県国際交流協会が相談を行っている。

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
	英語・日本語				
午前	ポルトガル語	スペイン語	タイ語	タガログ語	タイ語
午後	中国語	韓国語	中国語	ポルトガル語	インドネシア語

地震が発生したのは金曜日であり、英語・日本語・タイ語・インドネシア語での相談に対応できる状態にはあったものの、茨城県における在留外国人の大半をしめる中国人、ブラジル人、フィリピン人、韓国・朝鮮人に対応する体制にはなかった。

中国人はどのように災害情報をえたか

NHK テレビでは「茨城県で千人を越える中国人が 1 カ所に集まり、バスに分乗して成田に行き中国へ帰った」というニュースを伝えていた。茨城県在住の中国人は英語のできる人はほとんどなく、日本のメディアは日本語と英語で情報を流すだけだから、中国から情報を得ているという。

中国では地震のニュースは大きく取り上げられ、津波の被害の様子をみた中国の親や親せきから電話などでさまざまな情報が寄せられたという。とりわけ福島原発の建屋の爆発は原子炉の爆発のごとく伝えられ、茨城県に多い中国からの農業研修生が中国大使館が手配したバスで成田に向かった。

外国人への情報伝達の課題

今回の原発事故では日本人にもはじめての専門用語がかなり使われている。放射能の危険度がどのくらいであるか、など正確に伝えることは日本語でもむずかしい。それを200万人以上いるといわれる在日の外国人にどう伝えたか、大きな課題だといえる。



パネリスト発表—1.

東日本大震災と定住外国人—その時、我々はどんな情報が欲しかったのか

李善姫（いそんひ）

（東北大学・文化人類学専門・結婚移民と地域コミュニティに関する研究）

今回の東日本大震災において、定住外国人はどのように情報を得ていて、どのように助けを得ていたのか。また、必要とされていた情報はどんなものであり、実際にはどのような情報が流れていたのか、発表者の個人的経験とインタビュー調査を通して考えてみたい。

とはいえ、災害地域に居住している定住外国人には、様々な立場の人々がいる。大学に所属している教員や留学生、そしてビジネスをしている人や日本人との結婚した配偶者、また一時的に研修のため訪れている研修者まで様々である。彼らは、それぞれ異なる立場から今回の震災を体験しており、従ってそれぞれの外国人がどのように震災に関する「情報」と「助け」をもらっていたのかという考察もそれぞれ異なる観点から行わなければならない。ここでは、特に報告者が関わった外国人達の経験を基に報告をする。

1. 現場から見た外国人の帰国パニック

●留学生、駐在員など：日本語力が弱、日本人とのコミュニティ関係も弱い。

当時、報告者は、仙台の韓国総領事館で避難生活を送っており、その時に定住外国人の混乱を目の前に経験している。領事館では、最初留学生や駐在員などが避難しており、彼らの場合は、比較的様々な情報に接近することが容易であった。彼らの多くは、スマートフォンやインターネットを使い、韓国のメディアから情報を収集し、家族や知り合いと連絡を取っていた。今考えてみれば、私の場合も国内通話はできない中、最初に電話連絡がきたのは海外の友だち

からの電話だった覚えがある。つまり、国内では携帯そのものが通信不能になっている中、海外との連絡（勿論受信だけであったが）は可能だったわけである。周知のように、海外では日本の災害をより「刺戟的」に報道していた。韓国のある日刊紙は「日本沈没」と見出しを書き、後に謝罪した事など記憶に新しい。多くの留学生や駐在員などは日本語力の弱さ、日本人とのコミュニティ関係の薄さなどで、同国のコミュニティに情報と助けを求めており、その結果、根拠のない危機感に煽られ、パニック状態の中、帰国が始まっていたと言える。

2. 結婚移民女性に広がる不安と選択

●結婚移民女性（＝「外国人花嫁」）：日本語力はある（来日年数によるが）、日本人とのコミュニティ関係あり。

東北において外国人の総数の25%以上は、結婚移民女性であると言える。そして、その殆どの人々は、普段から生活者として日本人のコミュニティと関係を有していることから、震災直後はすぐ避難所や地域で日本人のコミュニティの中で問題なく過ごしていた方が多いと考えられる（もちろん、そうでない方もいたようであるが、そちらは後述する）。しかし、日本人の配偶者、特に女性の場合は、情報収集においては弱者と言える。ネットを使えない人も多いし、スマートフォンなどもまだそれほど普及していなかったと思われる。

多くの韓国出身の結婚移民女性には、後から帰国に関する情報が口から口へと伝えられた。同胞達が自国に避難しているという事実は、日本人の配偶者を持つ結婚移民女性たちにとっても不安材料となる。帰国か、残留かという葛藤と選択は、「日本人の配偶者」である彼女らの立場からはより厳しいものであり、またその選択によってもたらされた問題も留学生や駐在員などの一時定住者とは全く別な次元のものとなっている。彼女等の震災における体験インタビューを簡単に紹介する。

事例① Aさん（50代、宮城県居住、結婚9年目）

娘（つれ子）一人、韓国に成人した息子がいる。被災直後は夫と指定避難所で生活。震災後仙台の知り合いから安否の電話。皆韓国に帰るということを聞いて帰国決心。夫は反対。知り合いの韓国人が夫を説得して許可をもらう。

2か月韓国で滞在後戻る。韓国帰国の時はしばらくは日本に帰ることができないと思い、帰国後すぐ娘を韓国の学校に入れる。夫とは、電話でのやり取り。韓国での必要な生活経費を送ってもらったが、夫の不満が高まり、予定より早く帰国。

震災後は、家の財布の紐は夫が握るなど夫婦間の亀裂が深化。8月末に再帰国。別居中

事例② Bさん（50代、仙台在住、結婚9年目）

成人した息子が二人韓国にいる。同じ教会の人から危ないといわれて、帰国。最初は、北海道の夫の兄弟のところへ避難しようと勧めたが夫が応じなく、一人で帰国。帰国時にはもっと危なくなれば、夫を呼んで韓国で住もうと思ひ資金を持って帰った。帰国後すぐ部屋を借り、家財道具も用意。息子達もこの機会に韓国に戻った方が良いと言い、商売まで始めた。電話

での夫の反応が良くなく、周りの韓国人も皆帰ってきたと聞いて3カ月後日本に戻る。

AさんとBさんのケースを通して、共通している点は、緊急時における同国出身の情報ネットワークである。そして、その情報から流れた同国出身者達の避難帰国は、彼らに「ただ事ではない。本当に大変な事態が起こっている」という緊迫感を覚えさせている。本国に帰国した後に、住まいを借りたり、子どもを学校に入れたりしたのは、彼らがいかに「危ない」という他人からの情報を真面目に受け取っていたのかを物語る。しかし、日本人の夫は、事の大きさを理解してくれなく、大げさであると簡単に済ませている。一緒に逃げようとする誘いにも応じない。とりあえず、自分達が先に行き、夫は後から呼びよせるという気持ちで日本を離れていたのである。

このような事例は、他にも多く見られ、中には結婚生活そのものが破たんしてしまった事例もあった。ある三陸地方の男性は、最初中国人の嫁と子供を帰国させたものの、一向に戻らない嫁に腹を立てて、中国まで行って子どもだけを連れ戻したと言う。夫婦の間で異なる情報源と異なるコミュニティが存在していたのだが、普段はそれに気づかなかったのか、目をつぶって知らんぷりをしていたのか、とりわけ触れようとしなかっただろう。そして、非常時になって初めてそれぞれがそれぞれの情報とコミュニティに信頼を持たず、バラバラとなったという事なのかも知れない。

3. 被災者として、ボランティアとしての定住外国人

もちろん、今回の震災において、すべての外国人が帰国したわけでもなく、外側からの情報と助けだけに身を頼ったわけでもない。中には、同じ被災者として、日本のコミュニティからの情報や助けを受けた人も、また日本のコミュニティに外部からの情報や助けを繋ぐ橋役として活躍した人もいた。

事例③Eさん（40代、女性、石巻居住、2008年結婚）

子どもはいない。今回の津波で夫が死亡。義理の親とは仲が悪く、結婚一年目で独立。地震の時には、すぐ義理の親の家に行き、避難させようとしたが、義理の親は言うことをきかなかつた。同じ地域の人々の勧誘によって、ようやく避難。避難所でも車から降りないで、車で生活。物資や食べ物の運びなど全部Eさんが。4日後に夫の死亡が確認。

義理の親、及び親戚が非協力であったため、夫の死亡処理や保険金処理など自分でやるしかなかった。県の国際交流協会と地域の日本語教室の先生の助けで労務士なども立ち会い、ようやく解決できた。5月に仮設住宅にあたり、現在は仮設住宅で生活。

事例④ Kさん（50代、女性、仙台市在住）

仙台で、タイ料理屋を経営。「外国人花嫁」である。災害後は大使館の連絡を受けて、仙台の留学生達とタイに一時帰国。2週間後戻ってきてからは、東京にいるタイ人と仙台の留学生、また店の常連の日本人と被災地での炊き出し活動。4月から6月までほぼ毎週炊き出しを行う。

炊き出しに必要なものは、タイの大使館から送ってもらった。

このように、現地の外国人は、日本人と同様生活者としての様々な形で震災を体験し、またそれに立ち向かっている。しかし、そのような現地の外国人の姿が十分に外側に伝えられていたとは言えないところがある。

4. むすびにかえて—災害における情報とコミュニティ

巨大地震と津波は、様々な出来事を作り、様々なストーリーを作った。災害にどう対処したかは、それぞれの定住外国人においても様々である。しかし、それぞれの話の中には、共通して見えるものがある。それは生きるための「必死さ」である。そして、その「必死さ」の中で重要だったのが、「情報」と「助け」であった。日本人の配偶者として、外国人としてという二重のアイデンティティの中に住んでいる彼女達にとって、適切な「情報」と「助け」は当時あったのだろうか。

□外部向けのメディア報道と繰り返される同じ情報

テレビなどで流れた情報の殆どは、繰り返される津波の映像や現地にいる人々には殆ど役に立たない情報であった。何が困っているのか、何が必要とされているのかという報道より、我慢して並んで秩序を保っている現地の人々の姿のほうがクロズ・アップされていたのではないだろうか。現地のメディアも同じ情報を繰り返しており、特に地域のコミュニティとの関係が弱かった外国人にとっては、一体どこの避難所に行けば良いのか、どこで水や食糧が配給されるのか、把握するのは難しかったのは事実であった。

□日本を離れる外国人と残っている外国人に対する両極端な報道姿勢 □「fly-jin」「Stay-jin」論争。帰国に対する非難。

○<2011年3月26日のmsn産経ニュース>

「『原発怖い』永住中国人妻ら、子供置き去りで帰国相次ぐ」という記事が載せられ、永住許可をもらい、しかも生活保護までも受けている、結婚移民女性達が子どもを置いて帰国しているという記事が載せられた¹。

□一時期、被災地に生活者として外国人住民は存在していなかった？

地元の新聞さえ、震災後一カ月以上は、外国人に配慮した情報や記事などがなかった。全国紙で報道された帰国する外国人と日本や世界各地からボランティアに被災地に入る外国人に関する記事はあっても、生活者としての被災地での外国人は殆ど報道されていなかった。生活者として被災地の外国人の姿が報道されたのは、6月末から、当該地域で頑張っている結婚移住女性に対する報道が少々始まる（河北新報 『逃げるその時（7）外国人（宮城）』 2011年06月28日）。

甚大な被害があった、3.11大震災で、正直に外国人を始めとするマイノリティの事まで配慮

¹ <http://sankei.jp.msn.com/affairs/news/110326/dst11032601230007-n1.htm> 参照

するという事は、到底難しい事だったのかもしれない。さらに、原発の事故に関しては、当時日本のマスコミは信頼できる情報を出していなかった事も事実である。だからこそ、別な情報チャンネル持っていた外国人が、慌てて帰国をしてしまった事、それ自体が問題になることはない。ただ、生活者として今後も日本に住む事を決めている外国人にとっては、今回の震災における報道のあり方に不安を感じるのは仕方がない。

東北には、何となく「皆同じくしていれば、大丈夫」という思考が強い風土があるように思える（東北だけではないかも知れないが）。しかし、外国人を始めとするマイノリティは、皆と同じではない。今回の震災では、我々が今まで依存してきた様々なテクノロジーがしばらく停止したことで、何より人と人の助け合いがいかに重要なのかを想起してくれた。改めて、コミュニティの大切さが問われ、「つながっていく社会」づくりが目指されている。その中で、異なる人々を排除してはいけなく、また特別視してもいけない。異なることを認め合うコミュニティづくりとそれを手助けするマスコミの役割が、今後の課題として浮き彫りになったのではないだろうか。



パネリスト発表一 2.

在日外国人との「絆」ー震災と在日外国人とシチズンシップ

周飛帆（千葉大学言語教育センター准教授）

在日外国人との「絆」
震災と在日外国人とシチズンシップ

千葉大学 言語教育センター
周 飛帆
fzhou@faculty.chiba-u.jp

概要

- 一、外国人救援、なぜ必要か?
 - (1) 震災後の「帰国」外国人報道
 - (2) 人道的見地では答えがでない外国人救援
- 二、在日中国人にとっての震災
 - (1) 苦渋の帰国
 - (2) 中国人の情報利用
- 三、「絆」=市民意識の醸成

震災後の「帰国」外国人報道

- ・茨城県では、農家の人手不足が深刻化しており、出荷制限や風評被害など更なる痛手も加わり、農家は頭を悩ませている
- ・一気に帰国したために労働力が不足し、繊維業界に至っては数万人規模の中国人研修生が働いていたため、産業自体の崩壊が危ぐされているという。
(J-CASTニュース 3月30日(水)19時52分配信)
- ・牛井大手の吉野家で、東日本大震災後の約1週間に、首都圏で勤務する外国人アルバイトの4分の1に当たる約200人が退職していたことが14日分った。退職者の多くは、余震や原発事故の影響を避けるために帰国したとみられる。
(時事通信 4月14日(木)21時1分配信)

論調1 外国人不要論

- ・ 2011年3月24日 17:56:57: krSx5GZxAU
- ・ いいじゃないですか。
- ・ 中国人が居なくなれば。
- ・ 2011年3月25日 15:53:17: T4rCXSe7hM
- ・ 中国人、韓国人らが日本から出ていったことが不幸中の幸いですね。
- ・ 2011年3月26日 01:13:24: MLA0mPheMY
- ・ 日本は戦争に負けたとはいえ、心底良かったのは支那と縁が切れた事。
- ・ 運気を回復した日本は、水を得た魚のように復興したのであった。
- ・ ここ十何年、支那がたかるとなってから日本は再び沈没しかかってた。
- ・ 本来の日本を取り戻せれば、再び奇跡を起こす事も難しくはない。

論調2 理解論

- ・ 2011年3月26日 02:55:02: Fn5ccPaM4s
- ・ ん？中国人は正直な対応だと思うよ。
- ・ 俺も外国人であれば、とっとと日本を去っている。俗物だから、命が惜しいもの。
- ・ >本国に帰国する中国の人々が殺到した背景には、かの地のメディアのミスリードが背景にあるようだ
- ・ 日本メディアの方が(政府も含めて)ミスリードしていると思うよ。

その他 自戒論

- ・ 2011年3月28日 02:51:52: l0DuMwa6uk
- ・ 関東大震災のときにも、こうして在日近隣諸国に対する偏見を利用した排他主義的なリードがあった。
- ・ あれから90年、まだ私たちは、こんな下劣な言論に踊らされるのか。
- ・ そうはいかない。作為的な言論には自分の知性で判断できる能力を持っている。
- ・ 産経よ、日本の危機にメディアとして責任を持てる報道にいい加減目覚めたらどうなのだろうか

公的資源を使ってまで助ける必要がある？

- ・ 「日本人は大変な思いをしているのに、本国に逃げる外国人が許せない。」→外国人不要
- ・ 「所詮外国人は一時出稼ぎなので、帰国するのは仕方がない」→理解、自戒
- ・ 公的な資源を動員してまで、特に非常事態において外国人を救助する必要があるのか。
- ・ 上記二つを含め、人道上の見地からでは答えを出せない。

⇒外国人救援は日本のためにもなる。

「帰国」さわぎでわかったもの

- ・ 移民は日本社会を支える。
3K労働、専門職、技術職、橋渡しの役割
→「外国人帰国」で困った業界:製造業、IT産業など。
- ・ 生産者だけでない外国人
震災後の外国人観光客の激減
留学生の帰国とその誘致
→「外国人来日激減」で困った業界:観光業、大学など。
- ・ 「がんばれ日本」は「がんばれ、日本人」ではない。
→必要なのはシチズン、住民意識ではないか。
外国人労働者、生活者は社会的コストをかけるもの

二、在日中国人にとっての震災

移動には「犠牲」が伴う。

事例1 中華料理店店長

事例2 妻と子どもの帰国

⇒震災は日本人だけでなく、外国人の生活基盤を奪う。

自主避難、帰国は賠償とならない。

来日、帰国の代償

金銭的、ライフチャンス

言語習得、文化適応

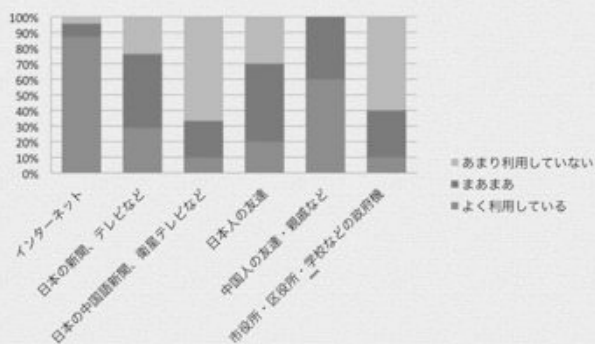
感情的 孤独感、疎外感など。

空しく聞こえる「国際人」の現実

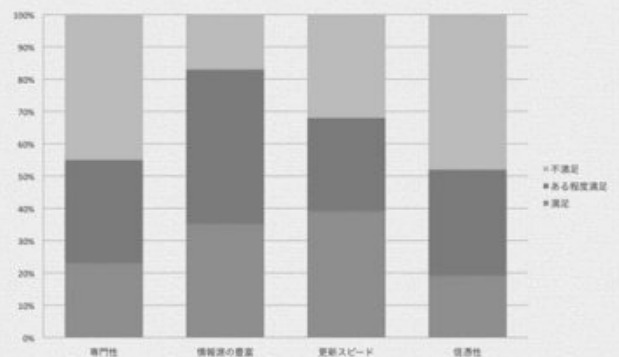
中国人の情報獲得

情報獲得手段	よく利用する		あまり利用しない		利用しない		合計	
	回答	比率	回答	比率	回答	比率	回答	比率
インターネット	101	93.5%	4	3.7%	3	2.8%	108	100%
日本の新聞、テレビなど	39	41.1%	31	32.6%	25	26.3%	95	100%
日本の中国語新聞、衛星テレビなど	13	15.3%	18	21.2%	54	63.5%	85	100%
日本人の友人	20	22.2%	28	31.1%	42	46.7%	90	100%
中国人の友人・親戚など	49	52.1%	34	36.1%	11	11.7%	94	100%
市役所・区役所・学校などの政府機関	19	21.3%	33	37.1%	37	41.6%	89	100%

生活情報はどこで得ているか？



獲得情報についての満足度



三、「絆」=市民意識の醸成

1. 地域における外国人

生活者、市民として外国人受け入れのコンセンサスの醸成

⇒政府、地方自治体、民間の共同作業。

メディアの役割が非常に重要。

2. 外国人が市民意識を持つこと。

在日外国人の自助団体、ネットワークがよりオープンに。

日本社会の許容度。

情報発信、地域社会に対する貢献

3. 外国人に対する市民資質の教育



パネリスト発表—3.

外国人住民が復旧・復興のプロセスに参画できる社会づくりを支援

日比野純一（特定非営利活動法人エフエムわいわい代表理事）

○阪神大震災からの経験をもとに多言語情報支援

2011年3月11日に東日本大震災が発生し、通信インフラや防災無線までもが破壊され、被災者への情報伝達手段が失われるなか、被災地では地元住民が必要とする震災関連情報を伝える手段として、コミュニティ放送局が大きな役割を果たしています。

津波の被害を受けた沿岸地域にはもともとコミュニティ放送局が少なかったのですが、震災以降、相次いで臨時災害FM局が立ち上がり、2月1日現在、16局が放送を行っています。

コミュニティ放送局「FMわいわい」は、1995年1月に発生した阪神・淡路大震災時に日本語の理解が不十分な地域住民への情報提供を目的の一つに市民自らで立ち上げたラジオ局です。FMわいわいは東日本大震災発生直後からいくつかのパートナー団体と協力して、被災地のラジオ支援活動に取り組んでいます。

まずは、東日本大震災の発生当日から姉妹団体である多言語センターFACILと協力して「津波警報・注意報」「余震への注意喚起」「デマに気をつけよう」「災害伝言ダイヤル」「励ましのメッセージ」などの情報を、多言語で地上波とインターネットを通じて放送するとともに、その音声データをホームページで公開して、被災地のラジオ局に電話とメールでその活用を呼びかけることから支援活動を始めました。多言語を理解するスタッフもアナウンスをしましたが、主には、自治体国際化協会と作成した「災害時多言語情報データベース」、JICA兵庫／国際防災研修センターと作成した「災害時多言語音声素材集」など、16年間に蓄積した多言語音声データを活用しました。日常の備えが大切であることを改めて実感しました。

しかし、伝えなければならない情報は、刻一刻と更新され、あらかじめ想定されている多言語情報だけで十分なわけではありません。音声素材は、日頃からデータを整理しておくとともに、地域での防災訓練等でも活用してみるなどして住民がその必要性を意識していくような環境づくりとともに、追加情報をすぐに多言語でも配信できるネットワークがあつてこそ、実際に役立つのです。

震災翌日から滋賀県で始まったNPO法人多文化共生マネージャー全国協議会が運営する「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」では、多くの関係者の協力で、大切な情報を毎日6言語に翻訳してWEBにアップするという活動を4月30日まで続けました。多言語センターFACILがこの翻訳に協力し、「大阪大学グローバルコラボレーションセンター」を通じて、ボランティアの募集や広報活動をし、FMわいわいはそれを音声化し、災害ラジオ局に届けました。

2011年4月から毎月1～2回のペースで、岩手県、宮城県、福島県の臨時災害FM局（コミ

ユニティ放送局を含む）を訪ね、多言語情報などの放送コンテンツの供給、ラジオ受信機や機材の提供、放送のノウハウや技術面でのサポートといった支援を行っています。

被災地へ入って実感したのは、もともと外国人が多かった神戸に比べ、東北地方の在日外国人の割合は少なく、より声の届きにくい存在になっていることです。外国人だけでなく、女性や若者も発言力が弱い立場にあり、復旧、復興に向けての話し合いにその声が反映されにくいのではないかと感じています。

○外国人当事者が活動に参画

初期の情報提供が落ち着き、復旧／復興に向けた取り組みへと徐々に移行し、“住民自身によるコミュニティラジオの活用”“情報の多言語化”“移民コミュニティの自立”という活動へと移行していきました。災害時のコミュニティラジオの有効性は多くの人々が認めるのですが、地域情報を伝える“コミュニティラジオ”は、多様な住民の声に光を当て、その声を復興のまちづくりに反映させていくことが大きな役割です。

宮城県北部から岩手県南部の沿岸部（南三陸、気仙沼、大船渡、陸前高田）には、フィリピンから国際結婚で来日した女性たちが災害後も200～300人暮らしています。気仙沼では、彼女たちがコミュニティグループを立ち上げて同胞向けに情報などを災害ラジオ局で伝えようと活動を続けています。多言語センターFACILとFMわいわいは、その活動を5月の連休から応援しています。

その活動は、番組を作ることだけが目的ではなく、そのプロセスが情報交換の場づくりにもなります。また、彼女たちは、夫や子ども、夫の両親たち家族の中で、日常的に日本語での生活をしていますが、自分のことばであるタガログ語で被災体験を話し、相談ができる機会があることで心のケアにもつながります。

もともと東北の農業や漁業に従事している家庭に嫁いだ外国人女性たちは、いわゆる「日本人らしく」しないといけないという同化圧力によって、その家族や地域社会に認められてきていた場合が多いのです。自分の子どもであっても、家庭では日本語で育てることを望む姑に合わせてきた人もたくさんいると聞きます。そして、近所の住民たちは“日本人みたいによく働く”ことを求めてきたのです。そこに災害が起こり、母国に一時避難した人たちは、“自分だけ逃げた”と言われこともあり、帰国後には、家族との信頼関係が振り出しに戻る場合もあったそうです。

では、彼女たちが日本人のように振る舞うことで認められてきた信頼関係は、本当の信頼関係と言えるのでしょうか。一方がもう片方に合わせるだけの関係は、対等と言えるのでしょうか。自分の子どもでありながら、自分の言葉で語ることもできず、被災してもその体験を自分の言葉で吐き出すことができない環境を少しでも改善していくことが、この活動の目的です。

○声なき声を伝える災害ラジオ局に

被災地に立ち上がったラジオ局の目的は、公共の電波から流れてくる自治体主導による災害関連情報をもっぱら放送するだけではありません。コミュニティに深く根を張り、人とのつな

がりと絆をつくり、コミュニティとしてのアイデンティティを維持していくことも、復興期において臨時災害FM局が担うべき役割です。

そして、コミュニティの復興にあたっては、大きな声の意見だけが取り上げられるのではなく、端に追いやられ、見えない存在とされている人々に光を照らすことが必要です。電波を通して多様な声を住民が共有することをつうじて、1人も取り残されることのない災害復興に貢献することも、被災地のラジオの大きな役割の1つのはずです。

復旧から復興期に向かう今後、FM わいわいの経験と知識を被災地の臨時災害 FM 局に伝え、人と人の絆を育み、コミュニティの多様な住民の声を反映するラジオ局になるよう支援していきたいと思います。



パネリスト発表—4.

多文化社会における放送の役割と機能

米倉 律 (NHK 放送文化研究所メディア研究部主任研究員)

1. 東日本大震災で問われたこと

1-1. 「情報弱者」としての在日外国人

東日本大震災で各マス・メディアは、これまでにない規模の緊急報道、災害報道を行った。そうした経験を通じて、メディアが電気や水道、ガスなどと並ぶライフラインそのものであることが再認識されるとともに、ラジオ、新聞、テレビ、ソーシャルメディア等の各メディアが、災害報道において発揮し得るメディア特性はどのようなものか、またその可能性、限界、問題点などが浮き彫りになった(遠藤薫編著、2011)。

震災時の情報伝達に関して、徳田雄洋(2011)は、二種類の情報空白が発生したと指摘する。すなわち、①情報通信システムの破壊、停電、高負荷等による連絡や警報受信の困難化という情報空白と、②テレビや新聞など大手メディアが、特定の「公式発表」のみを繰り返し伝えることによって生じる情報空白である。しかしそれだけでなく、高齢者や在日外国人など、いわゆる「情報弱者」としての「情報空白」が存在したことも見逃されるべきではない。彼らの間での、必要な情報の欠如や不正確な情報の流布は、結果として物理的な混乱や困窮に直結し、過剰な不安・恐怖心理の醸成などの問題をもたらした。そして、それらのうちのある部分は未だに解消されていない。

1-2. 災害時における情報のステージとレベル

今回のような災害時、緊急時においては、その時間的経過(ステージ)に応じて、必要とされる情報、流通する情報は自ずと変化していく。時間軸でみると、①発災当初の速報・警報、

避難情報、②被害状況に関する情報、安否情報、③避難所、炊き出し、各種支援等に関する情報、④「衣食住」に関する情報（＝生活情報）、⑤復旧・復興に向けた各種の情報、といった各ステージがある。他方で、原発事故（放射能汚染）に関する情報のような広域の情報、国や県といった自治体や関係機関・組織の動向、海外の動向というように、空間的広がりにおいても情報にはいくつかのレベル（階層）がある。

さらに、言うまでもなく「情報弱者」は、被災地にのみ存在しているわけではない。被害が比較的軽微だったエリアや直接的な被害のなかった地域にも、情報弱者は遍在している。そして、例えば東京在住の多くの外国人が国外に退避したが、その背景にも情報空白や情報の混乱の問題があった。今回のような大規模災害の場合には、こうした直接の被災地や被災者以外における情報のあり方も同時に問われなければならない。

情報空白と情報弱者の問題を考える場合、以上のような各ステージ、各レベルのどの部分をどのようなメディアが主としてカバーしていたのか、そのうちのどこに量的および質的な過不足があったのかといった点を詳細に検証する必要がある。

2. 在日外国人のメディア環境と情報行動 ～いくつかの調査の結果から～

2-1. 「受け手」理解の必要性

一方、情報の「送り手」や情報の内容だけでなく、情報の「受け手」についての理解も不可欠である。なぜならば、各ステージ・各レベルの情報自体は様々なメディアによって発信され、流通していたとしても、「受け手」サイドがそれにアクセスする環境にあるかどうか、その能力を持っているかどうかはまた別の問題だからだ。実際、今回の震災では、停電のため被災地の多くの世帯でテレビ視聴が不可能になり、ラジオの役割が大きく見直されることになったが、ラジオの有用性は、ラジオ受信機を所有しているかどうか、あるいは日頃からラジオを聴く習慣があるかどうかによっても大きく異なる。同様のことは、やはり今回の震災で注目されたTwitterやFacebookのようなインターネットのソーシャルメディアについても当てはまる（立入勝義、2011）。

「受け手」の状況を理解するうえで、在日外国人が日常的にどのようなメディア環境の中にあり、その情報行動やコミュニケーション行動がどのようなものなのかについての現状把握はその第一歩となるが、実は調査の方法論上の困難もあって、これまで殆ど明らかにされていない。

2-2. 在日外国人の多様性

言うまでもなく、ひと口に「在日外国人」といっても彼らは極めて多様であり、従って彼らのメディア環境やメディア行動も多様である。

筆者らがここ数年のあいだに行ったいくつかの調査結果からも、そうした多様性の一端を見ることができる。在日外国人の出身国籍数は191に上るが、例えば、上位4国籍の人々だけを見ても、性別や年層、在留資格などの属性構成において大きな違いがある。性別ではブラジル人では男性の割合が高く、フィリピン人では逆に女性の割合が高い。また在住資格をみると、

中国人、韓国人では「留学」が最も多く、ブラジル人では「定住」が、フィリピン人では「配偶者」が多い。日本語や英語の能力も国籍によって大きな傾向の違いがある。例えば、フィリピン人は「読み・書き」能力は高くないが会話能力は高く、ブラジル人は、相対的に日本語能力が高くないといった傾向がみられる。そしてこうした属性上の差異は、各種のメディアへの接触や利用の仕方に深く関わっていると考えられる（米倉律・谷正名、2010）。

2-3. 複雑に入り組む情報とメディア

前述した災害時の情報のステージやレベルとは別に、平常時においても情報には幾つかの階層が存在する。すなわち、①生活情報やコミュニティの情報、②自治体や地域の関連組織や企業等が発信する情報、③全国的な情報や広域の地域情報、④海外の情報、⑤母国の情報などである。在日外国人は、これら各レベルの情報を特定のメディアのみからではなく、複数のメディアを使い分けながら収集・利用している。①はインターネットや仲間同士の口コミ、コミュニティ放送、②は自治体や企業の広報誌・情報誌、フリーペーパー等、③④はテレビやインターネット、⑤は主としてインターネットといった具合である。

筆者らが実際に訪問調査を行ったフィリピン人のある女性（既婚・夫は日本人、子供2人）は、日本にいる友人・知人との情報交換はすべて Facebook を通じて行い、ニュースはもっぱら母国のポータルサイトでチェックする。休日には朝からスカイプを繋ぎっぱなしにして母国フィリピンの家族や親せきと断続的にやりとりをしている（それはまるで同じ家の中で、隣の部屋同士にいるような感覚だという）。そして同時に、子ども達と一緒に日本のテレビ番組（バラエティやアニメ）を楽しむ。メディア環境が多様化し、かつグローバル化する中、このように高度で複雑なメディア利用行動を日常的に行っている在日外国人は少なくない。

2-4. 情報デバインドと情報の空白

しかし他方で、在日外国人の中にはインターネットやデジタル機器の非利用者も多く、彼らと利用者との間には大きな情報デバインド（情報の格差）が存在する。彼ら（中でも日本語能力が高くない人々）は、ニュースや情報の多くを、友人・知人の「口コミ」や従来型のエスニック・メディア（母国語のフリーペーパーや雑誌など）に依存している。「情報の空白」の問題が深刻なものとなる可能性が高いのは、特にこうした人々である。

筆者らの行ったフィールドワークでは、幾つかある情報の次元の中でも、特に日本国内の主要な時事的情報（全国ニュース、広域の地域ニュース）の次元で「情報の空白」の問題が生じる可能性が高いことが明らかになっている（米倉律、2010）。例えば、豚から人へ感染する新型インフルエンザの流行が問題となって新聞やテレビに接触しても、「豚」という言葉は認識し、「インフルエンザ」が流行しているらしいことは分かっても、流行の全体状況や自分の住んでいる地域の状況、予防などの対策等の詳細についての情報が得られず、結果として大きな不安や混乱を招くことになる。こうした国内の時事的な情報は、「主流マス・メディア」である新聞や放送が得意とする情報の次元であるが、ここにミスマッチが生じている可能性がある。

3. 放送メディアの役割を問い直す ～2つのジャーナリズム機能～

3-1. 在日外国人にニュース・情報をどう伝達するか

多文化化が進む日本社会において、放送メディアはどのような役割・機能を果たすべきだろうか。放送や新聞などの特定のマス・メディアが、平常時あるいは緊急時に、すべての種類の情報を一元的にカバーするべきだと考えるのは現実的ではないし、その必要もない。在日外国人にとっての情報のステージやレベルのうちどの部分を放送がカバーすることが合理的なのか、また放送は彼らの日常生活の中でどのような位置づけを与えられ、どのように接触・視聴されているのか、といった実態やニーズをより詳細に把握することによって自ずと方向性は見えてくるだろう。

それと同時に放送業界全体が考えなければならないのは、使用する「言語」の問題である。現状では、放送における「多言語サービス」は極めて限定的な形でしか実施されていないが、予測される多文化化の進展は、必然的にその拡充を要請するだろう。その際にも前述のような情報のステージやレベルに応じたプライオリティ（優先順位）の付け方が重要となる。また他方で、一定程度の日本語能力を持った外国人向けに「やさしい日本語」を使用した放送サービスを行うという方向性も重要になるだろう。

3-2. 相互理解をどう進めるか

メディアの世界で在日外国人と情報のあり方の問題を考えるとき、彼らへの「情報提供・伝達」に目を奪われがちであるが、メディアの役割はそれだけではない。在日外国人とホスト社会の人々（日本人）の「声」や「立場」を、相互にどう媒介し伝えていくかも重要な問題である。特に在日外国人がどのような環境でどのような生活を送っているのか、その中で何を感じ、何を考えているのかをホスト社会の側に伝えていくことは放送や新聞といった「全国メディア」が果たすべき重要なジャーナリズム機能である。東日本大震災の被災地や被災者の現状、動向を伝えるニュース、番組、記事は多いが、そうした中に在日外国人の姿や声はどのくらい反映されているだろうか。彼らの意見や価値観を伝えることを通じて、相互理解を深めたり、新たな関係性を生み出したりすることに（岩淵功一編著、2010、2011）、現在のマス・メディアはどのくらい貢献し得ているだろうか。

東日本大震災は、多文化社会化とメディアのあり方に関して様々な課題や反省点を浮き彫りにしたが、これを契機として放送メディアをより開かれたものにしていく取り組みを本格化させる必要があるだろう。

●参考文献

岩淵功一編著（2011）『対話としてのテレビ文化——日・韓・中を架橋する』（ミネルヴァ書房）

岩淵功一編著（2010）『多文化社会の〈文化〉を問う——共生 / コミュニティ / メディア』（青弓社）

遠藤薫編著（2011）『大震災後の社会学』（講談社現代新書）

- 徳田雄洋（2011）『震災と情報——あのとき何が伝わったか』（岩波新書）
- 立入勝義（2011）『検証 東日本大震災 そのときソーシャルメディアは何を伝えたか』（ディスカバートウエンティワン）
- 米倉律（2010）「地域で進む多文化社会化とメディアの役割——浜松市のブラジル人コミュニティを中心に」早稲田大学メディア文化研究所編『メディアの地域貢献——「公共性」実現に向けて』（一藝社）所収
- 米倉律・谷正名（2010）「国内在住外国人のメディア環境とメディア行動 ～4 国籍の外国人向け電話アンケート調査から～」NHK 放送文化研究所『放送研究と調査』2010年8月号



NPO 法人 地球ことば村 シンポジウム「多言語社会 日本③」
災害情報はどのように伝えられたか—多文化社会日本のメディア環境と課題—

発行 NPO 法人地球ことば村・世界言語博物館
〒153-0043 東京都目黒区東山 2-9-24
TEL : 03-5798-2828 FAX : 03-3713-9932
HP : <http://chikyukotobamura.org>
Mail : info@chikyukotobamura.org
